

平成25年行政事業レビューシート										(文部科学省)							
事業名		地震・津波観測監視システムの開発に必要な経費			担当部局庁		研究開発局		作成責任者								
事業開始・終了(予定)年度		平成18年度～平成27年度			担当課室		地震・防災研究課		地震・防災研究課長 森澤 敏哉								
会計区分		一般会計			政策・施策名		科学技術の戦略的重点化 X-3 環境分野の研究開発の重点的推進										
根拠法令 (具体的な条項も記載)		津波対策の推進に関する法律 (平成二十三年六月二十四日法律第七十七号) 第五条			関係する計画、通知等		新たな地震調査研究の推進について (平成24年9月6日地震調査研究推進本部)										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		今後30年以内の発生確率が極めて高く、発生した際の人的・経済的被害が甚大である東海・東南海・南海地震に備え、想定震源域に海底リアルタイムネットワークを構築し、地震発生予測モデルの精度向上を図るとともに、緊急地震速報及び津波即時予測技術の精度向上により、将来的な巨大地震による被害の大幅軽減に貢献する。															
事業概要 (5行程度以内。別添可)		東南海地震と連動して発生する可能性の高い南海地震の想定震源域におけるシステムの整備に向けた技術開発や海域調査等を実施する。東南海・南海地震の想定震源域における地震・津波・地殻変動に関する詳細データをリアルタイムで入手。設置した高精度センサーにより得られた地殻活動のデータを用いて地震発生予測モデルの高度化に貢献する。また、海溝型巨大地震発生時に、海底に展開した観測機器が直上・直近で地震を検知することで、主要動や津波の到達前にそれらの規模などの情報発信をすることを可能とする。(補助率:定額)															
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他															
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算の状況		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求					
				当初予算		1,510		1,290		1,280		818		968			
				補正予算		0		0		231		0					
				繰越し等		0		0		△ 231		231					
		計		1,510		1,290		1,280		1,049		968					
		執行額		1,510		1,290		1,278									
執行率 (%)		100.0%		100.0%		99.8%											
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標						単位		22年度		23年度		24年度		目標値 (27年度)	
		地震・津波観測監視システムによる観測状況				成果実績				東南海地震の想定震源域に整備した地震・津波観測監視システムの試験運用を引き続き行った。		東南海地震の想定震源域に整備した地震・津波観測監視システムの本格運用を開始した。		東南海地震の想定震源域に整備した地震・津波観測監視システムの運用を行うとともに、南海地震域に整備を行うシステムの観測機器の作成や事前調査等を行った。		東海・東南海・南海地震に関する地震発生予測モデル及び緊急地震速報・津波即時予測技術の精度向上に貢献する。	
		達成度				%		—		—		—					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位		22年度		23年度		24年度		25年度活動見込	
		東南海・南海地震の想定震源域に敷設する観測装置等の作成点数				活動実績 (当初見込み)				8 (8)		10 (10)		8 (8)		— (—)	
単位当たりコスト		160(百万円/基)				算出根拠		平成24年度執行額(1,278百万円)/観測装置等の作成点数(8基)									
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由										
	職員旅費		0.2百万円		0.2百万円		「新しい日本のための優先課題推進枠」857百万円										
	地球観測システム研究開発費補助金		818百万円		968百万円												
	計		818百万円		968百万円												

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	南海トラフで発生が懸念されている巨大地震については、国の中央防災会議の専門調査会でも地震・津波による被害想定最大の想定が算出されるなど、国民からの関心が非常に高く、地震発生の切迫性から早急により詳細な地震像等を把握する必要がある。また、津波の観測体制の強化及び調査研究の推進は「津波対策の推進に関する法律」（平成23年6月24日法律第77号）にも明示されているところであり、優先度が高い。さらに、地震・津波による被害については県をまたがることや、その防災対策については関係各機関との調整が必要なことから、国が主体となって推進することが必要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	支出先の選定にあたっては、その業務の特殊性から真に必要な内容に厳選した上で随意契約を締結しているところ。また、東南海域への観測網の整備を行った第Ⅰ期で開発した技術を活用することで、研究開発費の削減に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	平成18年度から開始し、東南海域への観測網の整備を行った第Ⅰ期の事業については、すでにその運用が開始されており、東南海域での地震メカニズム解明や連動して発生する巨大地震の研究に用いられている。また、その観測データは気象庁による24時間監視にも活用されており、緊急的な地震・津波の情報発信に用いられている。平成22年度から実施している南海域への観測網の整備を行う第Ⅱ期の事業においても、南海域での地震メカニズムの解明や、緊急的な地震・津波情報の発信の精度向上に貢献することが見込まれ、その達成に向け着実に事業を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業の第Ⅰ期で整備した観測網はすでに運用を開始しており、東南海地域における地震発生メカニズムの研究や防災情報に役立てられているなど、その効果については実証済みである。第Ⅱ期の事業では第Ⅰ期での整備経験を活かしながら、単位当たりのコストの削減等を検討し、引き続き事業の効率的な実施に努めていくものとする。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	1. 事業評価の観点：この事業は、大規模地震の想定震源域にリアルタイムで地震等を観測可能な海底ネットワークシステムを構築するために要する経費を独立行政法人へ補助する事業であり、契約・執行手続きの観点及び長期継続事業から検証を行った。 2. 所見：この事業は、長期継続事業ではあるが、平成22年度から補助事業化するなど、事業の効果的・効率的な実施を図っている。また、平成24年度レビューの指摘を踏まえ、予算の縮減を図るなど一定の見直しを図ったことは評価するものの、引き続き、事業の効果的・効率的な予算執行に努めるべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	H26年度は観測点の整備等を行うが、基幹ケーブル敷設のように業者に委託するのではなく、事業実施主体である海洋研究開発機構が所有している船や海中作業ロボットを用いるなどして、自前の技術等を活用し、効果的・効率的に作業を行っていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	22-0305	平成23年	23-0272	平成24年	24-0290

※平成24年度実績を記入。

文部科学省
1,278百万円

事業概要

海溝型巨大地震・津波対応海底ネットワークシステムの構築に向けた世界最先端の技術開発等を推進する。

【補助】

A.(独)海洋研究開発機構
1,278百万円

概要

- ①従来のシステムに比べより広域かつ大規模なシステムの構築を可能とする「海底ネットワークシステム」の研究開発を行う。
- ②海底ネットワークシステム運転・保守等とともに、各種設置運用機器等の保守、交換部品の整備等を行う。

随意契約事前
確認公募／請
負

B.日本電気
(株)
1,051.8百万
円

地震・津波
観測監視シ
ステムの開
発

随意契約事前
確認公募／委
託

C.日本海洋
事業(株)
41.9百万円

平成24～
25年度「よ
こすか」等
運航、学術
船運航支援
及び調査支
援

随意契約／賃
貸借

D.NECキャ
ピタルソ
リューション
(株)神奈川
支店
24.5百万円

DONET
データの保
管にかかわ
るマスト
レージシ
ステムのリー
ス

随意契約
／請負

E.エスティ
ティコムニ
ケーション
ズ(株)
19.4百
万円

高度地
震デー
タ伝送
回線の
整備及
びデー
タ伝送
サービ
スの利
用

随意契約
事前確認
公募／請
負

F.(株)マリ
ンワークジャ
パン
18.2百
万円

海洋観
測・分析
装置の
運用保
守及び
取得デー
タの品質
管理

随意契約／請
負

G.エスティコ
ミュニケーシ
ョンズ(株)
14.1百万円

地震・津波
観測監視シ
ステム構築
に関わる
データ回線
整備

随意契約／賃
貸借

H.(株)モクモ
クしお学舎
12.6百万円

尾鷲市古江
町「地震・津
波観測監視
システム」陸上
局舎の賃貸

随意契約事前
確認公募／物
品調達

I.日本電気
(株)
10.0百万円

古江陸上局
装置運用消
耗品の整備

随意契約事前
確認公募／請
負

J.(株)OCC
4.4百万円

海底ケー
ブル展張装置
の点検整備

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(独)海洋研究開発機構			F.(株)マリン・ワーク・ジャパン		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	1,063.0	業務実施費	海洋観測・分析装置の運用保守及び取得データの品質管理	18.2
人件費	研究者、技術者、社会保険料事業主負担分	42.3			
事業実施費	雑役務費	90.0			
	借損料	37.6			
	通信運搬費	33.6			
	国内旅費、外国旅費、諸謝金、会議開催費、借損料、光熱水料、印刷製本費	11.5			
計		1,278.0	計		18.2
B.日本電気(株)			G.エヌティティコミュニケーションズ(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	地震・津波観測監視システムの開発	1,051.8	事業実施費	地震・津波観測監視システム構築に関わるデータ回線整備	14.1
計		1,051.8	計		14.1
C.日本海洋事業(株)			H.(株)モクモクしお学舎		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業実施費	平成24～25年度「よこすか」等運航、学術船運航支援及び調査支援	41.9	事業実施費	尾鷲市古江町「地震・津波観測監視システム」地上局舎の賃貸	12.6
計		41.9	計		12.6
D.NECキャピタルソリューション(株)神奈川支店			I.日本電気(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業実施費	DONETデータの保管にかかわるマストレージシステムのリース	24.5	設備備品費	古江陸上局装置運用消耗品の整備	10.0
計		24.5	計		10.0

E.エヌティティコミュニケーションズ(株)			J.(株)OCC		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業実施費	高度地震データ伝送回線の整備及びデータ 伝送サービスの利用	19.4	事業実施費	海底ケーブル展張装置の点検整備	4.4
計		19.4	計		4.4

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海洋研究開発機構	海溝型巨大地震・津波対応海底ネットワークシステムの構築に向けた世界最先端の技術開発等の推進	1,278.0	-	-

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	地震・津波観測監視システムの開発	1051.8	1	※

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本海洋事業(株)	平成24～25年度「よこすか」等運航、学術船運航支援及び調査支援	41.9	1	※

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)神奈川支店	DONETデータの保管にかかわるマストレージシステムのリース	24.5	随意契約	-

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌティティコミュニケーションズ(株)	高度地震データ伝送回線の整備及びデータ伝送サービスの利用	19.4	随意契約	-

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マリン・ワーク・ジャパン	海洋観測・分析装置の運用保守及び取得データの品質管理	18.2	1	※

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌティティコミュニケーションズ(株)	地震・津波観測監視システム構築に関わるデータ回線整備	14.1	随意契約	-

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)モクモクしお学舎	尾鷲市古江町「地震・津波観測監視システム」地上局舎の賃貸	12.6	随意契約	-

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	古江陸上局装置運用消耗品の整備	10.0	1	※

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)OCC	海底ケーブル展張装置の点検整備	4.4	1	※

※同種の他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため非公開としている。